



T F T
ANNUAL
REPORT

FY2021

2021.1-2021.12

目次

03	ごあいさつ
----	-------

支援国での取り組み

04	給食プログラム
07	飢餓や栄養不良をめぐる世界の現状
08	菜園プログラム
09	パートナーシップ

日本での取り組み

10	心と体の健康増進キャンペーン
11	フォーツデーの日、SDGsセミナー、個人サポータープログラム
12	おにぎりアクション
14	法人との取り組み

収支報告

16	活動決算書・貸借対照表
17	事業別計上収益・費用別内訳
18	来期への展望
19	運営パートナー・プロフェッショナルサポーター

ごあいさつ

日頃よりTABLE FOR TWOの活動にご参加、ご協力頂き誠にありがとうございます。TFTは日本発の世界的な社会貢献活動として、先進国における過食や肥満と、開発途上国における飢餓や貧困を解消すべく、幅広い取り組みを行ってまいりました。2007年の創設から、多くの方々のお力添えを頂き、間もなく15年を迎えようとしております。その間に、8,500万食の学校給食を開発途上国の貧困地域に届けてまいりました。

2021年は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響下での運営となりましたが、オンラインを中心に活動することにも慣れ、当初より効果的・効率的に経営ができるようになりました。またオンライン中心の業務推進にシフトしたことで、働く場所を選ばず色々なロケーションから仕事することが可能になり、事務局の活動は柔軟さを増しました。そして活動の輪も、距離や場所を選ばずにご参加頂けるようになったことで、さらに広がったように感じます。

TFTの支援先の小学校ではコロナ禍で長らく休校が続いておりましたが、休校中は食材や給食パックを生徒達に配布するなどして、子ども達の栄養改善に引き続き取り組んできました。現地ではようやく感染症対策を施しての学校再開にこぎつけ、子ども達の元気な



笑顔が少しずつ戻ってきています。この数年、世界の人々は感染症や気候変動、災害や紛争など地球規模の課題に直面する日々が続いています。しかしそんな中でも私たちが支援する子どもたちの状況を忘れてはならず、メンバー一同、心に据えて邁進していきたいと思っています。

日本に暮らしていても、「健康」でいられることがいかに貴重で大切なことであるか、改めて考えさせられる状況にありますが、世界には食の不均衡により健康を脅かされている人々が多くいるのも事実です。地球上全ての人が平等に、健康に暮らしていける未来を目指して活動を続けていく所存です。どうぞ皆様の温かいご支援を心からお願い申し上げます。

TABLE FOR TWO International 代表理事 小暮 真久

TABLE FOR TWO プログラムへの参加を通じた
SDGs 7つのゴールの達成



貧困をなくそう



飢餓をゼロに



すべての人に
健康と福祉を



質の高い教育をみんなに



人と国の
不平等をなくそう



陸の豊かさも守ろう



パートナーシップで
目標を達成しよう



給食プログラム

SCHOOL MEALS

1食の給食が 学校へ通うキッカケに

学校や地元コミュニティと協働し、小・中学校や幼稚園に通う子どもたちに給食を届けています。栄養たっぷりの温かい給食は、生きる糧です。経済的な理由や家業のお手伝いなどで学校に通えなかった子どもたちが、給食をきっかけに学校に戻ってきています。1食の給食は子どもたちのお腹を満たすだけでなく、教育機会の向上にも直結し、彼らが将来貧困から脱するための重要な鍵となっています。

2021年にお寄せいただいた寄付で
届けられる給食数 約 **640** 万食

累計支援給食数

85,865,121 食

※2021年12月末



学校と給食が再開のケニア(2021年1月～)

TFTはケニアのビクトリア湖に浮かぶルシガ島とムファンゴ島で2012年から給食プログラムを実施しています。ビクトリア湖での漁業や島での農業を営む貧困家庭の多い地域で、幼稚園と小学校合わせて9校、2571名の子ども達を支援しています。

2020年3月から休校が続き、食材をバックにして配布するなどできる限りの代替策を実施してきた学校給食プログラムですが、2021年1月の学校再開に伴い通常の状態に戻りました。また、給食の調理や運搬を担当している37名も仕事を再開できました。学校再開時にはTFTが給食を支援している学校に計270名が近隣校から編入してきました。それらの学校では給食が提供されおらず、多くの保護者から給食プログラムについて問い合わせが寄せられたことから、転校生が増えた理由の一つとして給食プログラムの存在が考えられます。さらに新型コロナウイルス感染症の影響で、都市部で失職した家族が地元に戻ってきたケースもあるようです。この地域では約半数の子どもたちが朝食を食べずに登校してきます。休校中は満足な食事をとれなかった生徒も多く、給食の再開は保護者の経済的な負担軽減にもつながります。子

どもたちは毎日のメニューを楽しみに登校してきます。ビクトリア湖で獲れるオメナという小魚とトウモロコシの粉を湯で練って調理したウガリが週2日、豆と白トウモロコシをトマトと玉ねぎで煮たギデリが週2日、残りの1日は子どもたちの大好きなご飯の日でキャベツなどの野菜炒めと一緒に提供されます。また週に1回バナナやスイカなどがデザートとして出されます。





栄養失調の子どもたちをサポートする特別食プログラム

ルワンダ バンダ村では、2020年3月から休校していた学校が2021年2月にすべての学年で再開し、給食プログラムも再び始まりました。給食プログラムに参加している幼稚園3園と、小中学校2校では、近隣校と比較して学校に戻ってきた生徒の数が多く、学校は給食プログラムの影響があると捉えています。また、ルワンダ政府は中学校に対して、昼食にパンを支給するプログラムを開始、TFTのサポートする中学校でも行われています。



学校給食プログラムに加え、栄養失調と診断された子どもに対しては、栄養価の高い特別食を週3回ほど提供しサポートしています。貧困率の高いこの地域では栄養失調の子どもが多く、常時60名ほどの子どもが参加しています。このプログラムはルワンダ政府の保健センターと共に実施しており、保健師が子どもたちの健康状態を定期的にモニタリングしています。また、保護者に対しても、家庭で栄養のある食事を提供できるよう、栄養に関する知識や家庭菜園について指導しています。

プログラムが始まった当初は、最も深刻なレベルの栄養失調と診断される子どもが多かったですが、最近は軽度の栄養失調と判断される子どもが増え、改善の傾向が見られます。今年度は25名の生徒がプログラムを卒業しました。新たにプログラムの支援対象となった子どもたちの健診の結果、その6割が寄生虫に感染しており、栄養状態を害していることが分かりました。これらの子どもたちは医師の診断を受け、寄生虫の駆除薬を服用しています。



ザンジバル政府と連携 支援規模を拡大中

タンザニアでは2014年より学校給食プログラムを開始し、現在はザンジバル政府と連携をして支援規模を拡大しています。ザンジバル政府は、段階的に全島へ学校給食の普及を進めていく戦略を策定中です。

支援対象校は生徒の栄養状態や貧困レベルなどの基準で選ばれ、当初9,000人を対象に始まったプログラムは、2020年12月時点で27校、14,184名に拡大しました。給食プログラムに参加している貧困地域の学校の中途退学率は、プログラム開始前の平均34%から1%以下に減り、平均出席率も



90%以上（以前は85%未満）を超え、空腹でなくなったことで生徒が授業に集中できるようになりました。

食材には栄養価の高いオレンジ色サツマ

イモを取り入れています。サツマイモの糖質によって、雑穀や豆を粉にして作ったおかゆが食べやすくなるのに加え、体内でビタミンAに変化するベータカロチンを多く含むため、より栄養価が増します。

ザンジバルの給食プログラムは地域全体で取り組まれており、食材の多くは近隣の農家グループから買い上げています。農家にとって、農作物の決まった買い手があることは安定した収入を得ることにつながります。プログラムは生徒だけでなく、周辺住民の生計向上にも貢献しています。



コロナ感染症拡大の影響が続くフィリピン

フィリピンでは2020年3月にコロナ感染症拡大防止のために学校が休校になって以来、2022年1月時点でも家庭学習が中心となっています。TFTはカステリヤホスのパラバイ小学校で、給食プログラムの代替案として全生徒に対し食材パックを配布しています。米や豆、コーンビーフやツナ缶、粉ミルクなどに加えて、醤油、酢や砂糖など、日々の食事に欠かせない食材を選びました。

休校前は、新学期初めの健康診断で栄養失調と判断された生徒約120~130人の子どもたちに給食支援を行っていました。しかし、休校により健康診断を行えないことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による失職などの理由で経済状態が悪化した家庭も多いことから、1人当たりの予算を抑え、全校生徒737名（2021年6月時点）に対し

て食材パックの配布をしています。パラバイ小学校は、感染症の流行前から貧困家庭の多い学校でしたが、2021年7月に実施した保護者へのアンケート調査では、新型コロナウイルス感染症の流行拡大以降に失職したと212名が回答しています。また、回答した535名の保護者のうち3分の1が、子どもたちに栄養価の高い食事を与えることができていないと答えています。

2020年10月より学校は再開されましたが、対面授業ではなく、オンライン授業と自主学習教材の配布の対応となりました。パラバイ小学校ではインターネット回線が弱いことや、多くの家族がオンライン授業に必要な機器を持っていないため、自主学習の教材を配布することで授業を続けています。フィリピンでは2021年11月に試験的

に全国100校で対面授業が再開しました。新型コロナウイルス感染症ガイドラインに従い、限られた数の生徒やワクチンを受けた先生が対面授業を始めています。社会全体の感染者数や予防接種の進捗状況を踏まえつつ、この結果をもとに全国の学校で対面授業の再開が検討される予定です。



飢餓や栄養不良をめぐる世界の現状

飢餓や栄養不良に関する SDGs の 2 つの指標

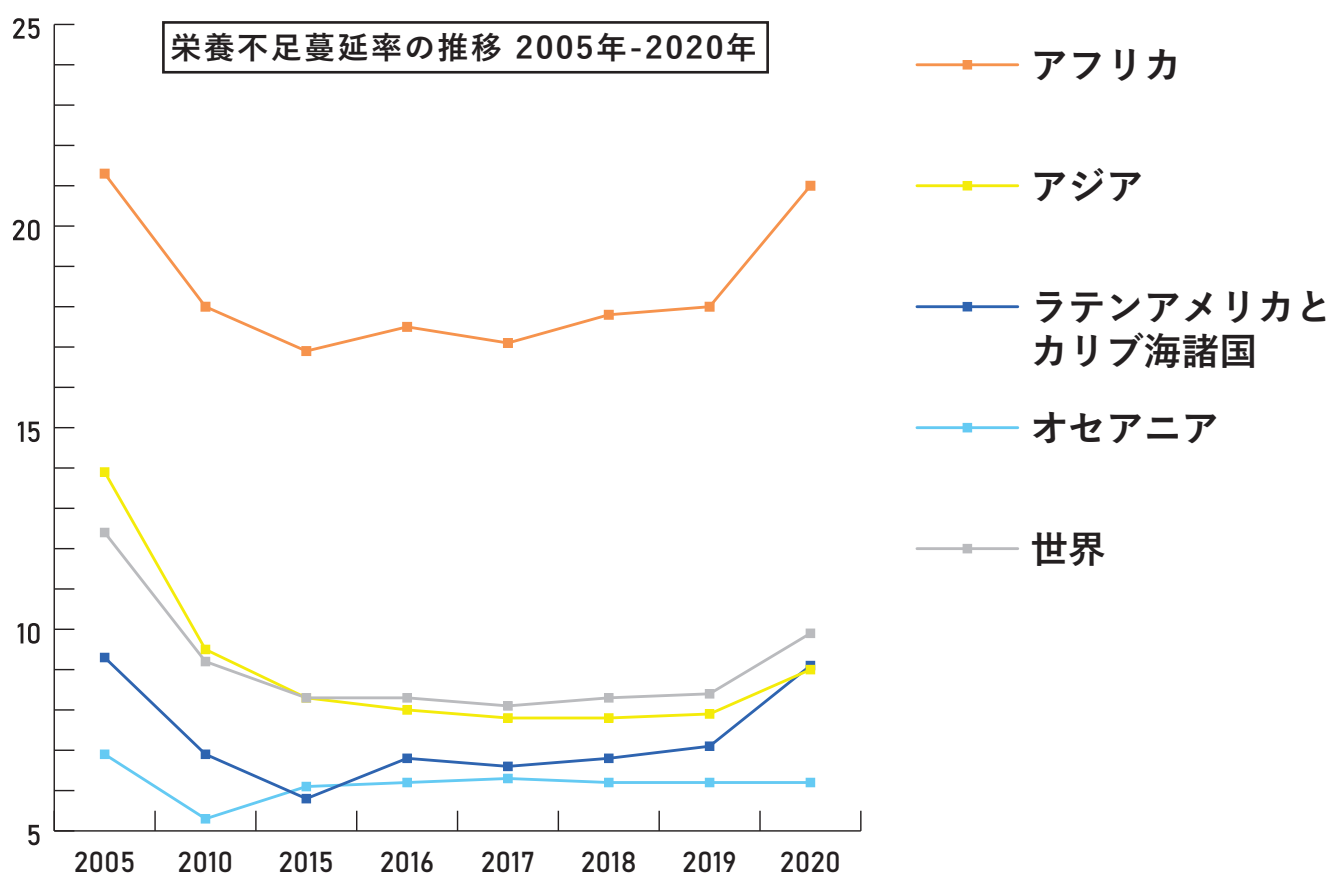
持続可能な発展(Sustainable Development Goals)の飢餓や栄養不良に関する目標(目標2)の指標として、「栄養不足蔓延率」と「栄養不良」が設定されています。「栄養不足蔓延率」とは健康的な生活を維持するために必要な摂取エネルギーを得るための食物消費が習慣的に不十分な人の割合の推定値で、パーセンテージで表されます。他方、「栄養不良」には、5歳未満の子供の発育阻害、消耗症、肥満に関する3指標が含まれます。

国連世界食糧機関(FAO)が毎年発表している「世界の食料安全保障と栄養の現状」の2020年度の報告書(2021年7月発表)では、過去5年間減り続けていた世界の栄養不足蔓延率が8.4%から昨年9.9%に増えました。増加の原因として、コロナ感染症の拡大による経済への打撃、例えば失職や収入が減少などの影響があると推測しています。

栄養不足蔓延率はアフリカが最も高く(21%)、アジア(9%)や中南米(9.1%)と比較しても、その率は格段に高くなっています。

アフリカの地域では、東アフリカ(28.1%)やアフリカ中央部(31.8%)の率が高く、この地域では約3分の1の人々が、生活に必要な摂取エネルギーを食事で満たすことができないという数字が出ています。

FAO はこれまで2005年と比較して順調に下がり続けてきた栄養不足蔓延率が、ここ1年で上昇したことに対し危機感を示しており、2030年までに飢餓をゼロにするというSDGsの目標に対して、コロナ感染症の影響を打ち消すだけの更なる努力が、今後必要とされるであろうと報告しています。



出典データ:世界食糧計画「世界の食料安全保障と栄養の現状の報告書2021」

菜園プログラム CALORIE OFFSET

地域・学校菜園 農業指導

TFTでは、支援先地域の持続可能な開発のために、学校菜園や地域菜園を設置する支援をしています。

2021年も新型コロナウイルス感染症対策のため、学校が一時閉鎖されたり、農業指導員の国内移動が制限されたり、一度に集まることができる人数に上限が設けられたりしました。コロナウイルス感染症により、世界の食料不安は増大しています。世界的に食料価格が上昇するなか、野菜や果物の自家生産量を増やしたいと考える人が増え、学校菜園や地域菜園への関心が高まっています。

2021年設置菜園数 **56** 箇所

累計支援菜園数 **393** 箇所

(※2021年12月末)



ケニアの菜園に訪問（2021年5月）

カロリーオフセットプログラムは、アフリカ第2の高さを誇るケニア山の山麓のキリンヤガカウンティでアグロエコロジーと呼ばれる有機農業を実施するコミュニティ菜園をサポートしています。2021年5月にこの地域のコミュニティ菜園の3か所を訪問しました。首都ナイロビから2時間弱のこの地域は、ケニアの他地方と比較しても降水量が多く、コーヒーや稲作など農業の盛んな地域です。コミュニティ菜園のメンバーの多くは、以前は化学肥料を利用して農業をしていましたが、スローフード活動に出会いその考え方に賛同。有機肥料を自ら作り使用し始めました。農薬を使わない、安全で美味しい野菜を食べることに対する喜びや健康への影響、その地域にある伝統的な苗や種子を継承していくことの大切さを重視しています。植物由来の発酵堆肥の利用やプラスチックボトルを使った害虫駆除容器の作成方法や、害虫駆除の効果がある“マリーゴールドを植える”などの知識をグループ間で共有するなど、ネットワーキングも活動の重要な一部となっています。

KENYA

ケニアでは10か所にコミュニティ菜園が設置されました。新型コロナウイルスの新規感染者が減った9月末から10月には、菜園の担当者46名を対象に農業講習会を実施。害虫駆除や種子の保管、付加価値の高い作物の栽培方法などについて学びました。



UGANDA

ウガンダでは10校に学校菜園が設置されました。生徒だけでなく、地域の人を対象にした講習会も開催しました。キャベツにむらがるカタツムリやナメクジを駆除する方法や、トウモロコシ畑への鳥よけの設置などは、参加者からも好評でした。



(C) Slow Food International

PARTNERSHIP

TFT では現地支援団体と提携して、学校給食の他に地域・学校菜園、農業指導、学校給食を持続可能にするための施策支援を行っています。

現地支援団体	支援国	支援内容
ACTION	フィリピン	給食 / 菜園
Foundation for Irrigation and Sustainable Development	マラウイ	給食 / 菜園
Kageno	ケニア、ルワンダ	給食 / 菜園
Ministry of Education and Vocational Training, Zanzibar	タンザニア	給食 / 菜園
Slow Food Foundation for Biodiversity	ケニア、ルワンダ、タンザニア ウガンダ、マラウイ	菜園
Partnership for Child Development	タンザニア	給食 / 菜園
	ケニア	持続可能性施策
World Food Programme	ケニア	持続可能性施策

学校給食

学校や地元コミュニティと協働し、小中学校や幼稚園に通う子どもたちに温かい給食を届けています。可能な限り地元で収穫、生産された食材を活用して、栄養価の高い給食を提供しています。

菜園・農業指導

支援先地域の住民の多くは零細農家です。農業生産性向上のための指導やインフラ整備を実施しています。学校菜園では、収穫物を給食の食材の一部に充てています。

持続可能性施策

多くの地域に共通する学校給食の課題に着目し、解決のための先進的な取り組みに着手。また中長期的に外部支援への依存比率の低減につながる、持続可能な施策に取り組みます。

JAPAN



新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、心理的なストレスや運動不足など心と体の健康への影響が世界的にも問題視されています。また、開発途上国においても、飢餓人口の増加が懸念されており、さらなる支援が必要な状況です。そのような状況を受け、生活習慣の変化に伴う健康維持に関する情報や、社会貢献と連動して社員の健康増進に取り組む企業様の事例を発信して参りました。

先進国と開発途上国双方の人々の健康を同時に改善し、SDGs7つのゴール達成を目指します。



TFT 心と体の健康増進キャンペーン

2021年1月から3月まで「コロナ禍の健康づくりを応援!TFT心と体の健康増進キャンペーン」を実施しました。キャンペーンを通して、先進国と開発途上国双方の人々の健康を同時に改善し、SDGs7つのゴール達成を目指します。

新型コロナで世界の貧困率上昇

国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」を2030年までに達成するために、2020年からは「行動の10年」と位置付けられていました。しかしながら、新型コロナウイルスの流行拡大はSDGs達成に大きな影響を与え、国連は「コロナ禍が貧困解消などで積み重ねてきた数十年の前進を後戻りさせている」と指摘し、開発途上国では更なる飢餓人口の増加が懸念されています。国内では身体面では運動不足や歩行量の低下、精神面では心理的ストレスなどの健康二次被害が問題視されています。2020年4月に実施されたアンケートでは、テレワークによるデメリットとして「運動不足になる」が46%と第一位に挙げられました。在宅で過ごす時間が増える中、一人ひとりが日常生活の中で自身の健康を管理し、意識的に健康づくりをする必要性が高まっています。

新しい形での取り組みが求められています。ビジネスの世界では、成功の秘訣を他社に共有することは稀ですが、本キャンペーンでは、TFT参加企業のパートナーシップを生かし、企業・団体の垣根を越えて「働く社員の健康づくり」を通じた「開発途上国の支援」へつなげるため、一丸となって取り組んでいます。

「誰かのために」がモチベーションアップの鍵

TFTの特長の一つに「支援する側とされる側の双方にメリットがある事」が挙げられます。その仕組みを応用し、「在宅勤務が進み社員の健康状態が把握しづらい」という課題と「従来の対面型の社会貢献活動が実施できない」という課題の両方を解決する糸口として、「食」以外の観点でも社員の健康増進と社会貢献活動を連動する取り組みが増えています。社員にとっては、「誰かのために」がモチベーションアップや自身の健康に関心を向けるきっかけとなるケースもあります。以前より社内でもウォーキング施策を実施している企業においては、TFT寄付企画との連動により施策への参加社員数が2倍に、1日の平均歩数が約900歩増加しました。コロナ禍の影響で、社員食堂が閉鎖や縮小となっている企業にとっても、社員がどこからでも参加できる活動です。

課題：非対面型の健康経営

従業員の健康を経営上の課題と捉え、企業が配慮することで生産性の向上や組織の活性化を図る「健康経営」の視点やSDGs達成に向けた取り組みはますます重要となってきています。一方で、コロナ禍では従来の対面型施策の実施が困難で、

Case 取組事例

- ・社員の歩行量増加を目的に、歩数に応じて会社が学校給食を寄付する「ウォーキングイベント」
- ・健康診断の受診や人間ドックの早期受診、継続的な歩行習慣など、健康の維持・増進に取り組む人を対象にポイントを付与。TFTへの寄付を選択できる。
- ・社員同士で寝め合い、寝めた件数に応じて会社が寄付をする「寝め活」など。

4月2日は、TFTが定めた記念日「FOR TWO(フォーツー)の日」。一人一人がいつもよりプラス10分(約1000歩)多く歩くことを目指し、運動習慣をつけながら学校給食を届ける「FOR TWO WALKING」を実施しました。イベント終了後には、参加者から7日間の合計歩数と目標歩数の達成率を報告してもらい、HPにてランキングを発表しました。また、840円のご寄付で、42人の子どもたちに温かい給食をプレゼントする「FOR TWO GIFT」も同時に開催しました。



FOR TWO WALKING 参加者に目標カード

4/2 はフォーツーの日。記念イベント開催

FOR TWO WALKING

参加者の皆さまからいただいたメッセージ

毎日のジョギングで長めに走りました。普段自転車を使うところを歩きに変えてみたり。テレワークだと歩数を稼ぐのは難しいと改めて実感しました。

積極的に散歩に出かけました。また、普段よりも遠いスーパーまで歩いて行きました。

歯を磨く。髪を乾かす。電車を待つ。こんな時には踵を上げ下げ。

息子と目的地を決め、お弁当を作ったり楽しみながら歩きました。

車、自転車に乗らない。遠いスーパーに行く。雨の日は自宅でもその場ウォーキングをした。

普段のコースの遠回りコースと池周遊コースの2パターンで歩く時間帯によって決めました。最近は、9千歩コースと1万歩コースも増えて、コースを楽しんでいます。

自治体 × SDGs 実践セミナーを開催しました

SDGs のゴール達成に向けた本質的貢献を目指して

朝日新聞社の調査によると、SDGsという言葉の認知度は、2021年12月時点で76.3%(全国の15歳～69歳の男女5000人に調査)にもなるそうです。一方で、TFTの元には「ゴールを明記したが、事業を通じて貢献できた実感がない」「業務のどこがSDGsに関わっているのかわからない」といった声が集まっています。SDGsも“知っている”だけではなく、日常生活のちょっとした行動につながっていることに気づき、実践に移していくことが大切だと考えています。そこで、自治体職員としてのキャリアもお持ちの研究者、高木超先生をお迎えしてセミナーを実施。3つの観点「SDGsの基礎知識」「SDGsの特徴」「自治体での活用方法」について学びました。TFTはセミナーの中で、SDGs実践者として、自治体事業におけるSDGs実践の観点について、事業紹介をしました。



個人サポータープログラム

サポーターの皆さま ご支援ありがとうございます

個人の方からいただく寄付「個人サポータープログラム」を開始して5年が経ちました。これまで多くの方からご支援を賜り、子どもたちに温かい給食と未来への希望を届けることができました。毎月継続してのご寄付や、キャンペーンやイベントに際してのご寄付など、TFTの活動を支えてくださる皆さまに、心より御礼申し上げます。

サポーター数 **1,254名**

(2021年12月時点)

※過去5年間に個人サポータープログラムの「都度寄付」「継続寄付」を通してご寄付をいただいた方が含まれます。

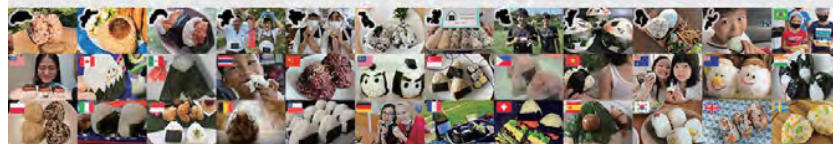
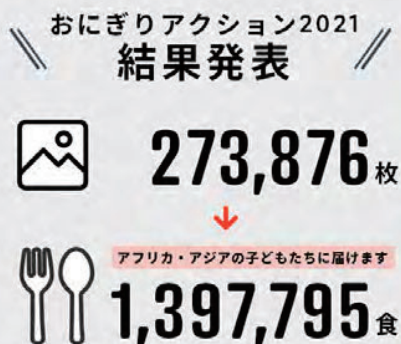


おにぎり アクション

おにぎりで
世界を変える

国連が定めた10月16日「世界食料デー」(世界中の人が食べ物や食料問題について考える日)を記念し、「おにぎりアクション2021」を本年10月5日(火)から11月5日(金)まで開催しました。

キャンペーン期間中に合計27万3,876枚のおにぎりの写真が投稿され約140万食分をアフリカ・アジアの子どもたちに届けることができました。SDGs 達成に向けた社会全体の機運の高まりもあり、届けられる食数は昨年のアクションに比べて1.5倍以上となりました。



国内 47 都道府県・世界 35 ヶ国から、
1 日平均 8,500 枚以上の写真投稿が集まる。

本アクションは、日本のソウルフードである「おにぎり」をシンボルとし、おにぎりにまつわる写真に#OnigiriActionを付けてSNSまたは特設サイトに投稿すると、協賛企業が寄付し、TFTを通じてアフリカ・アジアの子どもたちに給食5食が届く企画です。

今年は、全国47都道府県・世界35ヶ国から、1日平均8,500枚(昨年比1.55倍)の創意工夫溢れる温かい写真が集まり、飢餓の解消を目指す社会貢献キャンペーンに留まらず、Twitterでトレンド入りをするなど、人と人をつなぐ大きなムーブメントとなりました。参加者からは「自分や家族のお腹を満たしながら世界の誰かのお役に立てる」「大きな事はできなくても出来ることからちゃんと形に出来る」、お米農家さんからは「お米の1番美味しいこの季節におにぎ

りをたくさん見られて幸せで米が喜んでい」といった声が届きました。また、「この期間中は苦手の朝でもがんばっておにぎりを握ることができる」「食品ロスについて気をつけるようになった」「小中学生の子どもたちも世界や環境について考えるようになった」など、おにぎりアクションを通して参加者の意識や生活習慣にも変化が生まれたとの声も寄せられました。



テーマは 「その先にある人々の暮らし」

2021年のテーマは“手触り感のある人間の暮らし”でした。コロナ禍で人と直接会う機会が減り、デジタルでのコミュニケーションが新しい生活様式となった今だからこそ、おにぎりアクションの先にある「人間の暮らし」にフォーカスします。私たちが日々受け取る商品やサービスの先にいる普段顔の見えない人々、交わる機会が少なくなったそれぞれの立場の日常や想い、また支援先の日常をインスタライブやオンラインイベントを通じて発信いたしました。日産セレナによる動画シリーズ「日本の食をめぐる」では、協賛企業様の工場をめぐるながら、商品に携わる担当者の声や想い、そしておにぎりアクション参画へのメッセージを伝えました。



人と人、課題と課題をつなぐ オンラインイベント

他セクターとの連携セミナーも実施。認定NPO法人カタリバが主催するカタリバオンライン(学びのきっかけ格差解消に向けてスタートした事業)のイベントに出演し、おにぎりアクションを学びの“きっかけ”

としてお届けした他、JICA主催で開催されたウェビナー「【月間特集】身近なアクションから世界の栄養改善を—みんなで取り組む食の不均衡—」に出演し、マルチステークホルダーで栄養改善に向けた協力のヒントを探る議論をしました。

協賛パートナー企業が SNS でコラボレーション

社会が連携し業種や業界の垣根を超えて課題解決に取り組む意義の高まりを益々感じる年でしたが、2021年はトッパースポンサーを務める日産セレナをはじめ、オイシックス・ラ・大地、日本水産(初参加)、フジッコ(初参加)、旭化成ホームプロダクツ、はくばく(初参加)、ベネッセコーポレーション、井村屋グループ(初参加)、ニコニコのり、象印マホービン、福井県など過去最大となる国内31(昨年比12社増)の企業・自治体・学校がおにぎりアクションの趣旨に賛同しました。期間中SNSや実店舗などで、おにぎりアクションを通じた企業間連携も数多く生まれました。お互いの商品を使ったレシピなど、よりおにぎりアクションを楽しめる発信は参加者からも好評でした。



福井県と連携した 米食啓発セミナーの実施

福井県とTFTの共催により、一般社団法人日本健康食育協会代表理事で管理栄養士の柏原ゆきよさんを講師にお迎えして、お米の炊き方や栄養について実践を交えて楽しみながら学ぶオンラインセミナーを実施しました。本セミナーには協賛企業担当者も登壇し、参加者からは「日本人の食生活におけるお米の大切さが分かりました」「おにぎりアクションに参加する意義がより高まりました」という声が届きました。米離れも課題となっている日本において、米食や和食文化の良さを再認識する機会となりました。



法人との取組み

PARTNER

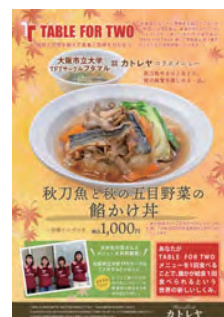


2021年度は約700の企業・団体様がTFTの活動にご参加、ご支援をくださいました。社食やレストラン、自動販売機へのTFTメニューの導入、寄付つき商品の販売の他、健康促進のウォーキングキャンペーンの実施、啓蒙活動を通じてご協力など、様々な形でTFTの活動にご協力いただいています。その一例をご紹介します。

チャリティーヘルシーメニュー 春・秋 TFT フェアを開催

株式会社大丸松坂屋百貨店
2021.05 / 2021.10

大丸松坂屋百貨店では、TFT フェアを春と秋に開催しました。大丸・松坂屋各店レストランにてチャリティーヘルシーメニューを販売。秋にはフェア開催の狙いをより広くお客様に知ってもらうため「NO.1 ヘルシーメニューはどれ?! あなた一票で給食を届けます」も開催。



1票が20円の寄付になる仕組みで応援いただきました。また同時に「クラウドファンディング型オンライン募金」も実施し、全国の皆さんに呼びかけました。

大学生とコラボ 寄付つき アパレル製品を発売

株式会社オールド・ワークス
2021.01

アパレルの仕事を通じて社会貢献することを会社理念として掲げているオールド・ワークスは、TFTの理念に賛同する学生団体TFT-UA(University Assosiation)との共同企画のアパレル製品を販売しました。ファッションを楽しみながら、社会貢献を体験して欲しいという願いが込められています。



愛情のおすそ分け 特集バレンタインキット

オイシックス・ラ・大地株式会社
2021.02

Oisixでは、お客さまにヘルシーな生活をしていただきながら手軽に無理なく社会貢献できる環境を作っていきたいという考えから、2008年よりTFTプログラムを導入いただいています。2021年12月までに累計639万を超える給食を



届けてきました。2021年はバレンタイン特集として、東アフリカにちなんだメニューキットを販売いただきました。

TFT メニュー 試食会を実施

株式会社千葉銀行
2021.01 - 継続中

千葉銀行では、本社移転を機に食堂にTFTプログラムを導入し、職員に対し積極的な利用を呼びかけています。更に地域社会にも支援の輪を広げるため、報道関係者向けにTFTメニューとして「チキンと温野菜のサルサソース」の試食会を実施しました。



みんなが歩けば寄付になる! 春・秋ウォーキングキャンペーン

デロイト トーマツ グループ
2021.02 / 2021.10

デロイト トーマツ グループでは春と秋に、歩数に応じた寄付による社会貢献を目的として、ウォーキングキャンペーンを実施していただきました。秋のキャンペーンでは春に比べて参加人数および寄付金額ともに3倍以上となり、参加者の総歩数は1億歩を超え、給食2,846食分を届けることができました。



校内にオリジナルラッピング 自販機を設置

浜松開誠館中学校・高等学校
2021.10 - 継続中

浜松開誠館中学校・高等学校とコカ・コーラ ボトラーズジャパンがSDGs達成に向けた協働の取り組みとして、校内にTFT自販機を設



置くださいました。同校は、探究的な学びの一環としてSDGsを通じた課題解決型学習を行っており、世界規模で社会課題となっている飢餓問題の解決に向けて支援したいという生徒の思いから、導入いただきました。自販機のラッピングには生徒が選んだTFTの写真とメッセージ「誰ひとり取り残さない未来を目指す」がデザインされています。

読売教育賞 最優秀賞を受賞

神戸山手女子中学校高等学校
2021.11

神戸山手女子中学校高等学校の近藤隆郎教諭が、TFTの活動に賛同し、学内外で実施してきた取り組みで、「第70回 読売教育賞」最優秀賞を受賞されました。「食の不均衡」をはじめとするさまざまな社会課題に



ついて授業で学んだ生徒がそれを元実践にあたることにに対し、「生徒に社会とのつながりを意識させ、成長させる有効な方法」として評価されました。なお、賞金のご厚意により、全額TFTへご寄付いただきました。

家庭で楽しむ機内食「BISTRO de SKY」 に TFT 寄付つきメニュー

JAL グループ
2021.07-12

JALグループは、SDGsの達成に向けた取り組みの一環としてTFTプログラムにご



参画いただいています。2021年7月には新たに、家庭でも楽しめる機内食「BISTRO de SKY」の一部のメニューをTFT寄付対象として発売しました。対象メニューは「TFTプログラム」の定めるガイドラインに沿ってヘルシーにアレンジ。2021年12月までに、36,755食分のご寄付をいただきました。

環境に配慮した ソーラーウォッチ

シチズン時計株式会社
2014- 継続中

シチズン時計株式会社が販売する「Q&Q SmileSolar」は太陽光や室内の明かりだけで充電できるソーラー時計。メンテナンス不要の使いやすさに加え、商品ラインナップの一部には環境に配慮した素材を使



用したものもあり、地球に優しい腕時計です。2014年から売上の一部をTFTへご寄付いただいております。累計で273,319食の給食を届けることができました。

毎月の電気料金から 寄付ができる

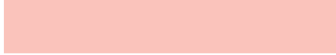
エネラが株式会社
2021.08 - 継続中

エネルギーファンディングは、電気料金の一部を継続して寄付できるサービスです。ユーザーが任意で選んだ団体に、毎月当たり前に支払っている電気料金から支援ができるため、長期間にわたって社会活動に活かすことができるのが特徴です。この寄付先のひとつとして、TFTが参加しています。エネルギーファンディングからの寄付金は、アフリカ・アジアの子どもたちに学校給食を届ける活動に使わせていただきます。

「メルカリ寄付」機能を使って 売上金を寄付

株式会社メルカリ
2021.09 - 継続中

「メルカリ寄付」は、フリマアプリ「メルカリ」の売上金からチャージされたメルペイ残高を、ユーザーが希望する団体に寄付できる機能です。この寄付先にTFTが追加されました。「メルカリ寄付」機能を通じて集められた皆様のご寄付は、学校・家庭に必要な食料を自ら賄えるようになることを目指した農業指導プログラムに役立てられます。



収支報告

今期は一般正味財産の収益合計が215,127千円、費用合計は193,122千円となり、指定正味財産への振替11,694千円を差し引いて、10,311千円の黒字となりました。一般正味財産の残高は、前年度の繰越とあわせ、93,531千円となりました。

収益は、前年からの新型コロナウイルス感染症の影響が続き、給食事業からの寄付金収益が116,843千円と前年の94％(123,648千円)となりました。イベント・講演(啓発事業収益)は、38,030千円と前年の157％(24,270千円)と増加しました。その要因はおにぎりアクションへの協賛団体の増加によるものです。事務局運営のため協賛金(受取寄付金)は、4,143千円でした。

活動計算書 2021年1月1日～2021年12月31日（単位：円） 貸借対照表 2021年12月31日現在（単位：円）

科目	金額		
	一般正味財産増減(注1)	指定正味財産増減(注1)	合計
収益(注2)			
受取会費	130,000	-	130,000
受取寄付金	4,143,284	-	4,143,284
事業寄付金収益(注1)	23,368,530	93,474,120	116,842,650
啓発事業収益	38,029,936	-	38,029,936
その他	896,359	-	896,359
一般正味財産への振替額(注1)	148,559,348	△148,559,348	0
収益 計	215,127,457	△ 55,085,228	160,042,229
費用(注3)			
事業支払寄付金	146,624,813	-	146,624,813
人件費・外注費	35,528,434	-	35,528,434
事務所管理費	2,644,956	-	2,644,956
活動費	2,272,552	-	2,272,552
その他	6,051,602	-	6,051,602
費用 計	193,122,357	-	193,122,357
指定正味財産への振替額(注1)	△ 11,693,569	11,693,569	0
当期正味財産増減額	10,311,531	△ 43,391,659	△ 33,080,128
前期繰越正味財産額	83,219,594	223,361,789	306,581,383
次期繰越正味財産額	93,531,125	179,970,130	273,501,255

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】(注6)	
現金預金	104,337,825	未払金	5,239,907
未収入金	4,618,832	未払費用	3,079,318
前払費用	209,000	預り金	778,490
寄付予定特定資産(注4)	179,970,129	流動負債計	9,097,715
流動資産計	289,135,786	【固定負債】	
【固定資産】		長期借入金	10,500,000
敷金	595,850	固定負債計	10,500,000
出資金(注5)	3,292,000	負債の部合計	19,597,715
長期前払費用	75,334	正味財産の部(注7)	
固定資産計	3,963,184	指定正味財産	179,970,129
		一般正味財産	93,531,126
		正味財産の部合計	273,501,255
資産の部合計	293,098,970	負債・正味財産合計	293,098,970

(注1)収益のうち、使途が指定された寄付金や助成金を「指定正味財産」、その他を「一般正味財産」として管理しています。具体的には、事業を通じて受入れた寄付金の8割に相当する金額(93,474,120円)を「指定正味財産増減」の区分に記載しています。また、事業を通じて受入れた寄付金のうち、残り2割に相当する事業寄付金収益(23,368,530円)や、受取寄付金(事務局運営資金のために頂いた「寄付」)及び啓発事業収益(講演料、イベント収入等)については、「一般正味財産増減」の区分に記載しています。また、使途が制約された寄付金を提携機関に送金した時点で、同額を指定正味財産から一般正味財産に振り替えると同時に、事業支払寄付金として費用計上しています。指定正味財産への振替額は、啓発事業(おにぎりアクション)からののみなし寄付金金額です。

(注2)収益の各科目の詳細は以下の通りです。
「受取会費」：正会員の会費／「受取寄付金」：事務局運営のための寄付／「事業寄付金収益」：開発途上国での学校給食・農業支援活動のための寄付

「啓発事業収益」：講演料等／「その他」：受取利息等の雑収益／「一般正味財産への振替額」：注1のご説明をご参照ください

(注3)費用の各科目の詳細は以下の通りです。
「事業支払寄付金」：開発途上国での学校給食・農業支援活動のために、提携機関へ送金した寄付
「人件費・外注費」：職員給与、社会保険料、外部への業務委託費／「事務所管理費」：家賃、水道光熱費、リース料等
「活動費」：旅費交通費、会議費等／「その他」：租税公課、振込手数料等

(注4)事業を通じて受入れた寄付金のうち、提携機関に送付する寄付金は使途が制約された資産であるため、「寄付予定特定資産」として記載しています。

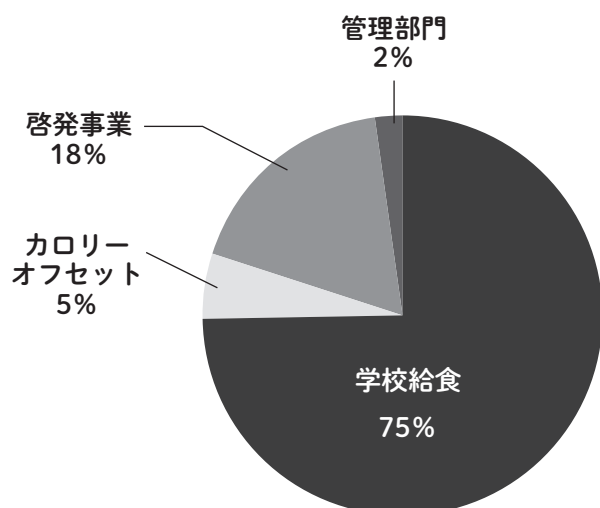
(注5)欧州展開のため2017年11月にドイツに設立した現地法人(gGmbH／非営利目的有限会社)TABLE FOR TWO Deutschlandへの出資金です。

(注6)流動負債の各科目の詳細は以下の通りです。
「未払金」：2022年1月に支払予定の各種費用(水道光熱費、通信費等)、未払法人消費税等
「未払費用」：2022年1月に支払予定の人件費
「預り金」：職員給与から控除し、2022年に支配予定の社会保険料・源泉税

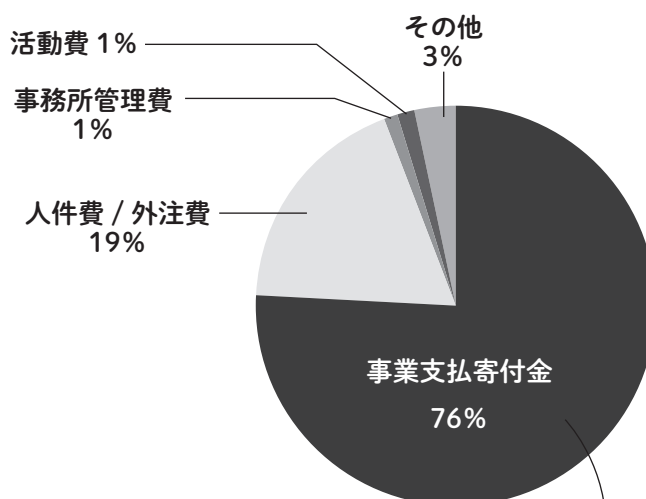
(注7)事業を通じて受入れた寄付金については使途が制約されたものとして指定正味財産の区分に、その他については一般正味財産の区分に記載しています。

収支報告

事業別計上収益（％）



費用別内訳（％）



寄付金送金先一覧（2021年1月～12月31日 単位：円）

提携機関	プロジェクト実施地域	送金金額
Imperial College of Science, Technology and Medicine	タンザニア	43,531,561
Kageno Worldwide Inc.	ケニア・ルワンダ	34,569,099
World Food Program	ウガンダ	27,865,000
Ministry of Education and Vocational Training, Zanzibar	タンザニア	27,473,367
The Slow Food Foundation for Biodiversity Onlus	エチオピア、ケニア、ウガンダ、マラウイ	7,758,072
NPO法人 ACTION	フィリピン	2,209,460
国際連合世界食糧計画 WFP 協会	地域指定なし	1,057,784
Foundation for Irrigation and Sustainable Development	マラウイ	1,101,600
Nkanyiso Nutrition and HIV/AIDS Org.	南アフリカ	1,058,870

合計 146,624,813

来期への展望

PROSPECTS

第15期の決算となった今期（2021年）は、社員食堂や外食プログラムは昨年同様に新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、広報の強化や新規法人の開拓の結果、参加団体は約700団体と昨年より50団体増え、収益も回復傾向にあります。7年目を迎えた「おにぎりアクション」ですが、国内参加団体数が過去最高の31団体になり、写真投稿枚数が約27万枚、届けられる給食数も140万食になりました。また、今期に行った「心と体の増進キャンペーン」は、通常のプログラムと同様、先進国の私たちと開発途上国の子どもたちが同時に健康になれる仕組みを取り入れ、「With コロナ時代の健康増進 × 社会貢献活動」として広がりを見せました。今後はヘルスケアプラットフォームとも連携し、より多くの方にご参加いただけるプログラムにしていきたいと思います。来期も新型コロナウイルス感染症に加え、世界情勢も不透明な状況が続きますが、新たな事業開発にも取り組みつつ、引き続き既存プログラムの改善や新規法人の開拓を進めて参ります。

団体概要

正式名称	特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO International
設立	2007年10月24日
種別	租税特別措置法第六十六条の十一の二第三項に規定する認定NPO法人
HP	http://jp.tablefor2.org/
役員	代表理事 小暮 真久 理事 黒松 敦（株式会社ミテリ・アソシエイツ 代表取締役） 佐藤 俊司（TMI 総合法律事務所 パートナー 弁理士） 牧 辰人（SCS-Invictus パートナー 公認会計士） 監事 渡辺 伸行（TMI 総合法律事務所 パートナー 弁護士）
決算期	12月31日
活動内容	先進国でのヘルシーメニュー提供や啓発活動等のプログラム実施によって得た寄付を通じての開発途上国への学校給食支援を中核に、開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む 支援国 ウガンダ共和国、エチオピア連邦民主共和国、ケニア共和国、タンザニア連合共和国、マラウィ共和国、ルワンダ共和国、フィリピン共和国 支援団体数 700社・団体（日本国内外・2021年12月31日時点）

いつもご支援

ご協力をいただき、

ありがとうございます

運営パートナー企業様には TFT の輪を広げ、社会事業を育成するために運営資金面でのご支援を、プロフェッショナル・サポーターの皆さまには法務、財務、ウェブなどの専門的な分野でご協力いただいています。

運営パートナー

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

プロフェッショナル・サポーター

【法人】

株式会社セールスフォース・ジャパン

Salesforce ライセンスを無償提供

社員の皆さまによるボランティア活動

株式会社電通

TFT 活動を周知するためのツール制作

【個人】

渡辺 伸行 様（TMI 総合法律事務所弁護士）

佐藤 俊司 様（TMI 総合法律事務所弁理士）

小林 奈央 様（TMI 総合法律事務所弁理士）

村瀬 悟 様（米国弁護士、米日財団理事、ジャパンソサエティー常務理事）

鎌田 幸子 様（司法書士）

佐佐木 由美子 様（社会保険労務士）

林 万里子 様（税理士）

矢花 宏太 様（企画 / プロデュース）

加藤 杏咲 様（企画）

大野 尚子様（管理栄養士）

飛澤 知則 様（WEB プログラマー）

森 美奈子 様（摂南大学講師）

金原 竜生 様（事業開発）

久井 裕美 様（企業法務）